

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	信託期間は2007年10月19日から無期限です。	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	Jリートアクティブファンド(1年決算型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	Jリートアクティブファンド(1年決算型)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

Jリートアクティブファンド (1年決算型)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日 2020年9月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券組 入率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
第9期(2016年9月26日)	14,369	20	17.0	3,312.27	15.6	98.7	3,520
第10期(2017年9月25日)	13,594	0	△5.4	3,144.57	△5.1	98.7	3,371
第11期(2018年9月25日)	14,923	0	9.8	3,475.16	10.5	98.9	3,695
第12期(2019年9月24日)	18,813	0	26.1	4,377.46	26.0	98.7	5,407
第13期(2020年9月24日)	15,961	0	△15.2	3,651.58	△16.6	98.3	4,560

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組 入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(当期首)	円	%		%	%
2019年9月24日	18,813	—	4,377.46	—	98.7
9月末	19,207	2.1	4,477.77	2.3	98.3
10月末	19,751	5.0	4,625.77	5.7	98.7
11月末	19,619	4.3	4,584.30	4.7	98.9
12月末	19,180	2.0	4,450.34	1.7	98.8
2020年1月末	20,061	6.6	4,608.85	5.3	98.6
2月末	18,389	△2.3	4,218.40	△3.6	98.4
3月末	14,956	△20.5	3,343.59	△23.6	98.0
4月末	14,847	△21.1	3,313.25	△24.3	98.2
5月末	15,856	△15.7	3,586.37	△18.1	98.6
6月末	15,392	△18.2	3,525.99	△19.5	98.6
7月末	15,801	△16.0	3,535.10	△19.2	98.6
8月末	16,369	△13.0	3,735.15	△14.7	98.0
(当期末)					
2020年9月24日	15,961	△15.2	3,651.58	△16.6	98.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

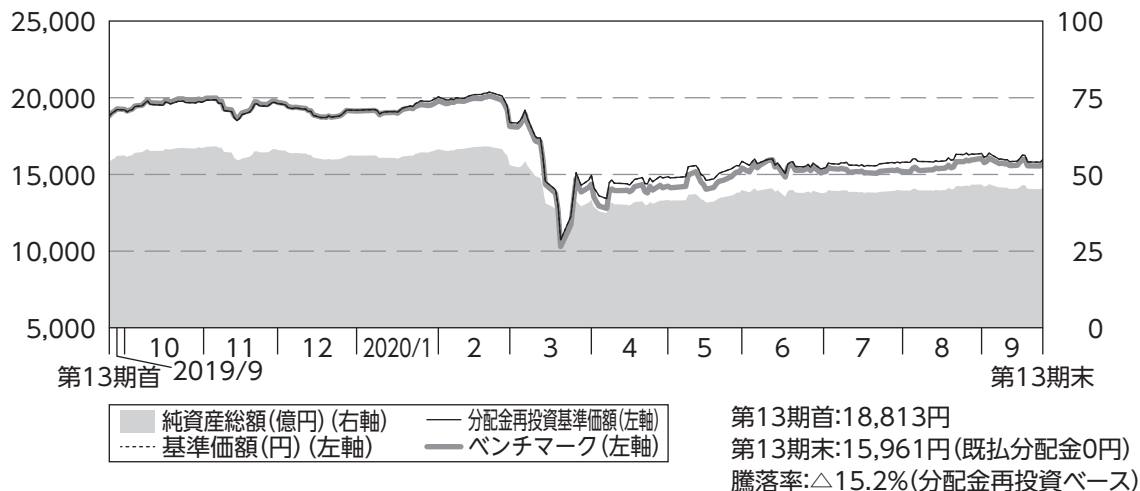
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

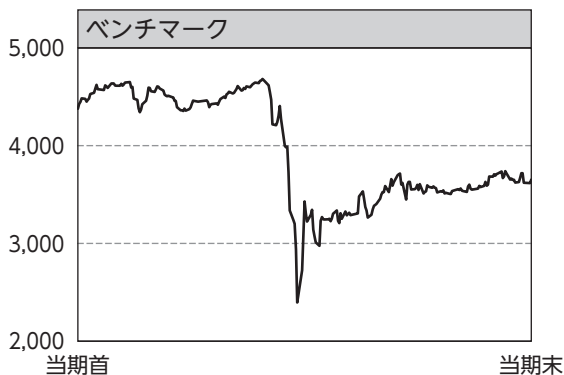


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2019年9月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から2020年2月中旬にかけて、不動産賃貸市場の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きのなかJ-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに注目した資金が流入したことなどから、基準価額は堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まるなか、基準価額は急落しました。3月下旬から5月末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、基準価額は上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大にかかる懸念等からもみ合う展開となった後、ワクチン開発期待など外部環境の改善などから、期末に向けて、基準価額は概ね堅調に推移しました。

投資環境



当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2020年2月中旬にかけて、不動産賃貸市場の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きから資金が流入し、J-REITは堅調に推移しました。その後、3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気減速懸念等から急落しましたが、3月下旬から5月末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きや、国内の経済活動再開期待の高まりから資金が流入し、反発しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大にかかる懸念等からもみ合う展開となった後、ワクチン開発期待など外部環境の改善などから、期末に向けて概ね堅調に推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

「Jリートマザーファンド(M)」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「Jリートマザーファンド(M)」の運用経過】

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。

銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等は非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

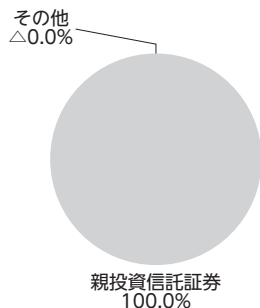
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

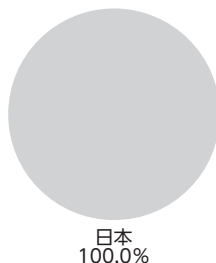
	当期末
	2020年9月24日
Jリートマザーファンド(M)	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

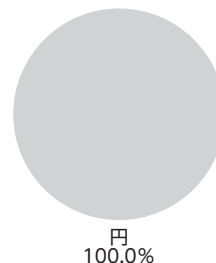
○資産別配分



○国別配分



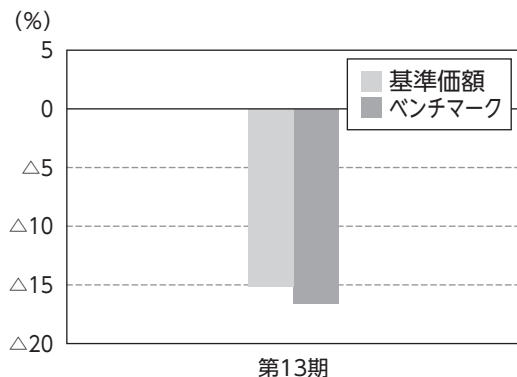
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、スポンサーサポートによる成長期待などからベンチマークを上回る組み入れを行った銘柄(伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人等)のパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォームするなど個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2019年9月25日～2020年9月24日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	10,538	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

Jリートマザーファンド(M)受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年9月25日～2020年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	134円	0.770%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は17,452円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(67)	(0.385)	
(販売会社)	(58)	(0.330)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) 売買委託手数料	9	0.054	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.054)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	144	0.829	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

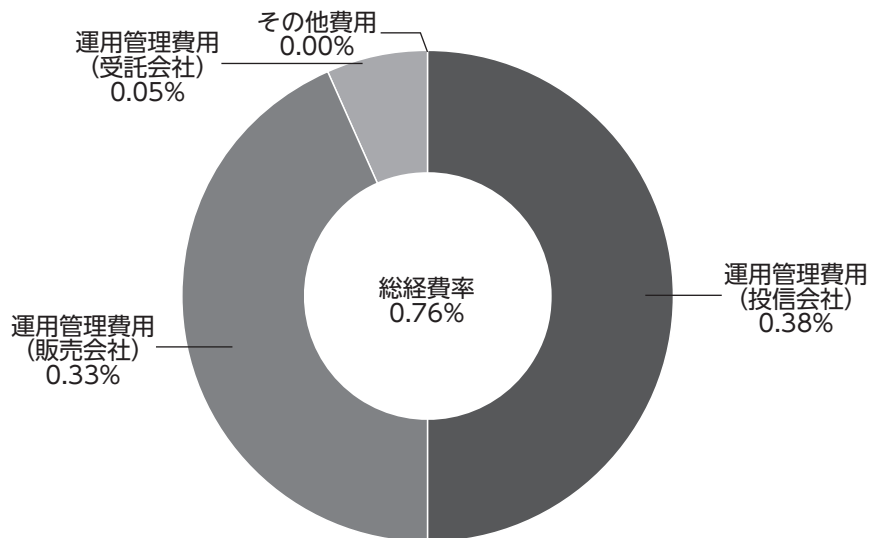
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.76%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J リートマザーファンド (M)	千口 283,984	千円 884,654	千口 306,460	千円 945,456

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 4	百万円 4	% 100.0	百万円 4	百万円 4	% 100.0
コール・ローン	5,554	774	13.9	5,565	781	14.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<Jリートマザーファンド (M) >

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 96	百万円 96	% 100.0	百万円 96	百万円 96	% 100.0
コール・ローン	99,758	14,600	14.6	99,963	14,719	14.7

<平均保有割合 9.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J リートマザーファンド (M)	千口 1,610,049	千口 1,587,573	千円 4,561,098

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、16,487,481千口です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
Jリートマザーファンド(M)	千円 4,561,098	% 99.4
コール・ローン等、その他	29,248	0.6
投資信託財産総額	4,590,346	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年9月24日現在
(A) 資 産	4,590,346,329円
コール・ローン等	22,359,241
Jリートマザーファンド(M) (評価額)	4,561,098,156
未 収 入 金	6,888,932
(B) 負 債	29,578,652
未 払 解 約 金	12,587,670
未 払 信 託 報 酬	16,870,506
未 払 利 息	36
そ の 他 未 払 費 用	120,440
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,560,767,677
元 本	2,857,365,883
次 期 繰 越 損 益 金	1,703,401,794
(D) 受 益 権 総 口 数	2,857,365,883口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,961円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年9月25日 至 2020年9月24日
(A) 配 当 等 収 益	△9,709円
受 取 利 息	92
支 払 利 息	△9,801
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△627,943,248
売 買 益	175,382,898
売 買 損	△803,326,146
(C) 信 託 報 酬 等	△38,309,812
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△666,262,769
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	988,670,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,380,993,810
(配 当 等 相 当 額)	(1,861,174,058)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△480,180,248)
(G) 計 (D+E+F)	1,703,401,794
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,703,401,794
追 加 信 託 差 損 益 金	1,380,993,810
(配 当 等 相 当 額)	(1,864,446,827)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△483,453,017)
分 配 準 備 積 立 金	1,146,871,499
繰 越 損 益 金	△824,463,515

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は2,874,257,876円、期中追加設定元本額は1,042,527,991円、期中一部解約元本額は1,059,419,984円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	158,200,746円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	1,864,446,827円
(D) 分配準備積立金額	988,670,753円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	3,011,318,326円
(F) 期末残存口数	2,857,365,883口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	10,538円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

Jリートマザーファンド（M）

運用報告書

第16期（決算日 2020年8月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投証券託入率 比組率	純資産額 総額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率		
	円	%		%	%	百万円
第12期(2016年8月15日)	25,317	11.5	3,361.87	9.7	99.0	90,516
第13期(2017年8月15日)	23,863	△5.7	3,152.15	△6.2	98.8	87,858
第14期(2018年8月15日)	26,141	9.5	3,437.11	9.0	98.8	72,269
第15期(2019年8月15日)	32,200	23.2	4,197.13	22.1	98.7	64,015
第16期(2020年8月17日)	28,568	△11.3	3,587.71	△14.5	98.7	47,398

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投証券託入率 比組率
	騰落率	率	騰落率	率	
(当期首)	円	%		%	%
2019年 8月15日	32,200	—	4,197.13	—	98.7
8月末	32,830	2.0	4,275.94	1.9	98.4
9月末	34,279	6.5	4,477.77	6.7	98.4
10月末	35,272	9.5	4,625.77	10.2	98.6
11月末	35,061	8.9	4,584.30	9.2	98.8
12月末	34,297	6.5	4,450.34	6.0	98.7
2020年 1月末	35,898	11.5	4,608.85	9.8	98.7
2月末	32,928	2.3	4,218.40	0.5	98.1
3月末	26,823	△16.7	3,343.59	△20.3	98.0
4月末	26,641	△17.3	3,313.25	△21.1	98.2
5月末	28,472	△11.6	3,586.37	△14.6	98.7
6月末	27,656	△14.1	3,525.99	△16.0	98.5
7月末	28,408	△11.8	3,535.10	△15.8	98.2
(当期末)					
2020年 8月17日	28,568	△11.3	3,587.71	△14.5	98.7

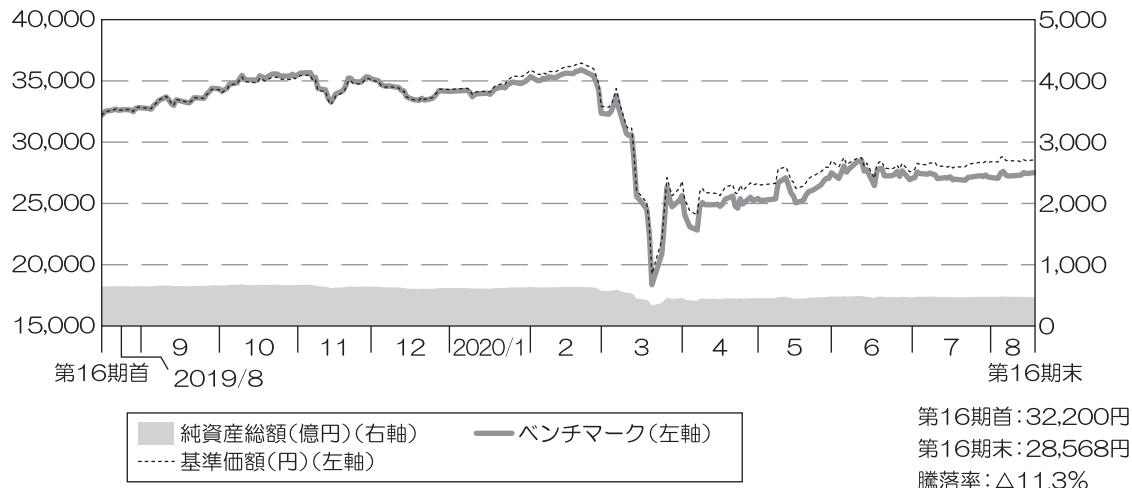
(注)騰落率は期首比です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

東証REIT指数とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出したものです。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

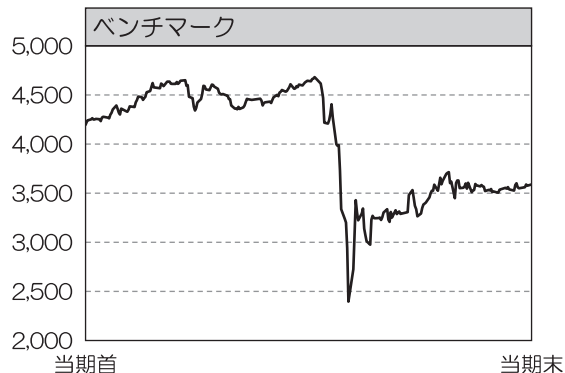


(注) ベンチマークは、2019年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市場の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きのなかJ-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに注目した資金流入が加速したことなどから、基準価額は堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まるなか、基準価額は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、基準価額は下落幅を縮小する展開となりました。

投資環境



当期のJ-REIT市場は下落しました。当期初から2020年2月下旬にかけて、不動産賃貸市況の改善傾向が続いたことや、世界的な利回り確保の動きのなかJ-REITの業績の安定性や配当利回りの高さに着目した資金流入が加速したことなどから、堅調に推移しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて世界的に景気減速懸念が強まるなか、J-REIT市場は急落しました。その後、期末にかけては、急落により高まっていた配当利回りを確保する動きがみられたことや、国内の経済活動再開期待の高まりからJ-REIT市場に資金が流入し、下落幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

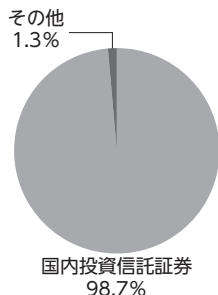
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	7.9%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.8%
3	大和ハウスリート投資法人	日本	6.1%
4	GLP投資法人	日本	4.8%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.1%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	4.0%

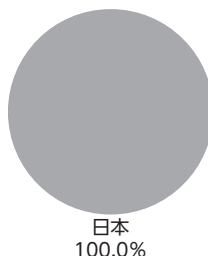
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本リテールファンド投資法人	日本	3.8%
8	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	3.7%
9	ラサールロジポート投資法人	日本	3.6%
10	日本プロロジスリート投資法人	日本	3.5%
組入銘柄数			46

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

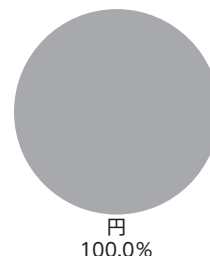
○資産別配分



○国別配分



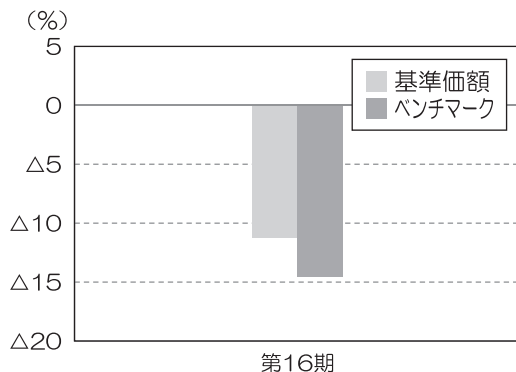
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、安定配当期待やスポンサーサポートによる外部成長期待などからオーバーウェイトとした銘柄(伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人等)などのパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォーマンスし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年8月16日～2020年8月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	15円	0.048%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(15)	(0.048)	
（商品） （先物・オプション）	(-) (-)	(-) (-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（公社債） （投資信託証券）	(-) (-)	(-) (-)	
(c) その他費用	0	0.000	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	15	0.048	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(31,547円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈投資信託受益証券、投資証券〉

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	6,250	723,464	312	30,986
		(188)	(22,321)		
	サンケイリアルエステート投資法人	188	22,321	—	—
		(△188)	(△22,321)		
	SOS i LA物流リート投資法人	6,672	747,078	207	30,309
	日本アコモデーションファンド投資法人	300	181,953	958	615,927
	MCUBS Mid City投資法人	509	56,376	402	46,209
	森ヒルズリート投資法人	—	—	7,107	1,239,855
	産業ファンド投資法人	1,484	265,012	8	1,303
	アドバンス・レジデンス投資法人	5,194	1,457,304	5,485	1,739,990
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,181	243,438	1,120	202,975
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,050	412,860	1,962	942,506
	GLP投資法人	10,200	1,178,819	4,113	553,354
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	400	127,356	922	294,701
		(51)	(16,948)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	51	16,948	—	—
		(△51)	(△16,948)		
国	日本プロロジスリート投資法人	3,018	824,118	2,507	721,859
	星野リゾート・リート投資法人	130	63,278	110	49,551
	イオンリート投資法人	—	—	101	9,353
	ヒューリックリート投資法人	140	26,030	101	13,169
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	22,000	363,900
	積水ハウス・リート投資法人	—	—	7,110	672,124
	ケネディクス商業リート投資法人	1,476	381,484	5,245	881,585
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	309	33,890
	野村不動産マスターファンド投資法人	4,012	534,653	3,130	517,607
	いちごホテルリート投資法人	—	—	31	1,503
	ラサールロジポート投資法人	264	39,073	1,124	178,854
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	50	23,686	518	233,478
		(191)	(94,687)		
内	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	191	94,687	—	—
		(△191)	(△94,687)		
	投資法人みらい	1,500	91,560	13,300	478,070
	森トラスト・ホテルリート投資法人	1,450	207,835	5,467	446,523
	三菱地所物流リート投資法人	658	212,322	638	249,389
	CREロジスティクスファンド投資法人	1,921	277,072	160	20,489
	ザイマックス・リート投資法人	2,150	294,590	3,207	267,906
	タカラレーベン不動産投資法人	5,050	623,641	5,050	367,319
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	2,900	329,795	1,614	224,243
		(438)	(50,961)		
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	438	50,961	—	—
		(△438)	(△50,961)		
	日本ビルファンド投資法人	150	94,734	1,401	1,136,063
	ジャパンリアルエステイト投資法人	450	253,856	1,452	1,020,690
	日本リテールファンド投資法人	9,600	1,498,945	4,031	766,254
	オリックス不動産投資法人	800	126,369	11,470	2,649,966
	日本プライムリアルティ投資法人	1,171	360,349	412	194,907
	プレミアム投資法人	2,700	377,670	3,131	490,313

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	東急リアル・エステート投資法人	—	—	6,519	912,257
	グローバル・ワン不動産投資法人	2,000	252,079	2,824	350,486
	ユナイテッド・アーバン投資法人	2,700	297,304	1,709	245,023
	森トラスト総合リート投資法人	400	76,438	9,673	1,315,422
	インヴィンシブル投資法人	—	—	19,311	666,284
	フロンティア不動産投資法人	3,763	1,394,978	151	55,533
	平和不動産リート投資法人	200	27,937	1,874	234,745
	日本ロジスティクスファンド投資法人	6,700	1,854,279	1,217	323,741
	福岡リート投資法人	—	—	94	17,078
	ケネディクス・オフィス投資法人	80	65,087	2,797	1,739,002
	大和証券オフィス投資法人	—	—	2,036	1,252,879
	阪急阪神リート投資法人	—	—	100	11,511
	大和ハウスリート投資法人	7,111	1,785,460	1,009	282,223
	内		(286)	(81,129)	
大和ハウスリート投資法人		286	81,129	—	—
		(△286)	(△81,129)		
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	12,500	598,130	25,498	1,644,119
	ジャパンエクセレント投資法人	64	11,094	2,926	452,846

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A			売付額等C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
金 銭 信 託	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	108	108	100.0	108	108	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	102,683	17,242	16.8	102,801	17,377	16.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

ファン ド 名	当期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1,895	8,021	741,140	1.6
SOS i LA物流リート投資法人	—	6,465	921,909	1.9
日本アコモデーションファンド投資法人	3,385	2,727	1,775,277	3.7
MCUBS MidCity投資法人	274	381	27,279	0.1
森ヒルズリート投資法人	8,424	1,317	172,790	0.4
産業ファンド投資法人	2,818	4,294	800,401	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	2,443	2,152	682,184	1.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	6,888	6,949	1,322,394	2.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	5,903	4,991	1,916,544	4.0
GLP投資法人	6,923	13,010	2,276,750	4.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,755	4,284	1,426,572	3.0
日本プロロジスリート投資法人	4,190	4,701	1,671,205	3.5
星野リゾート・リート投資法人	110	130	59,020	0.1
イオンリート投資法人	227	126	13,897	0.0
ヒューリックリート投資法人	177	216	28,728	0.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	82,167	60,167	805,636	1.7
積水ハウス・リート投資法人	9,695	2,585	180,691	0.4
ケネディクス商業リート投資法人	3,969	200	40,980	0.1
ヘルスケア&メディカル投資法人	3,719	3,410	393,514	0.8
野村不動産マスターファンド投資法人	13,337	14,219	1,926,674	4.1
いちごホテルリート投資法人	31	—	—	—
ラサールロジポート投資法人	10,128	9,268	1,709,019	3.6
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,246	2,969	1,641,857	3.5
投資法人みらい	11,800	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	4,017	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	3,138	3,158	1,451,101	3.1
CREロジスティクスファンド投資法人	2,980	4,741	760,930	1.6
ザイマックス・リート投資法人	1,104	47	4,103	0.0
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	4,803	6,527	1,028,002	2.2
日本ビルファンド投資法人	7,548	6,297	3,721,527	7.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	7,885	6,883	3,709,937	7.8
日本リテールファンド投資法人	6,771	12,340	1,807,810	3.8
オリックス不動産投資法人	15,971	5,301	795,150	1.7
日本プライムリアルティ投資法人	1,080	1,839	538,827	1.1
プレミア投資法人	13,002	12,571	1,477,092	3.1
東急リアル・エステート投資法人	7,830	1,311	170,036	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	11,414	10,590	1,015,581	2.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	6,195	7,186	797,646	1.7
森トラスト総合リート投資法人	9,900	627	79,566	0.2
インヴィンシブル投資法人	19,311	—	—	—
フロンティア不動産投資法人	100	3,712	1,208,256	2.5
平和不動産リート投資法人	10,350	8,676	984,726	2.1
日本ロジスティクスファンド投資法人	223	5,706	1,638,763	3.5
福岡リート投資法人	144	50	6,495	0.0
ケネディクス・オフィス投資法人	3,189	472	273,288	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,421	385	221,760	0.5
阪急阪神リート投資法人	166	66	7,656	0.0
大和ハウスリート投資法人	3,954	10,342	2,908,170	6.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	25,174	12,176	542,440	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	12,199	9,337	1,083,092	2.3
合 計	367,373	282,922	46,766,424	<9.7%>
	口 数	口 数	金 額	比 率
	49	46		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i LA物流リート投資法人	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人
MCUBS MidCity投資法人	日本ビルファンド投資法人
森ヒルズリート投資法人	オリックス不動産投資法人
産業ファンド投資法人	プレミアム投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	東急リアル・エステート投資法人
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラスト総合リート投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	ケネディクス・オフィス投資法人
ケネディクス商業リート投資法人	大和証券オフィス投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	大和ハウスリート投資法人
ラサールロジポート投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	46,766,424	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,304,584	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	48,071,008	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2020年8月17日現在
(A) 資 産	48,071,008,549円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	490,961,378
投 資 証 券(評価額)	46,766,424,330
未 収 入 金	311,007,615
未 収 配 当 金	502,615,226
(B) 負 債	672,919,290
未 払 金	173,962,524
未 払 解 約 金	498,955,784
未 払 利 息	982
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	47,398,089,259
元 本	16,591,605,722
次 期 繰 越 損 益 金	30,806,483,537
(D) 受 益 権 総 口 数	16,591,605,722口
1万口当たり基準価額(G/D)	28,568円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2019年8月16日 至 2020年8月17日
(A) 配 当 等 収 益	2,118,903,486円
受 取 配 当 金	2,119,118,475
受 取 利 息	1,317
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△216,308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△7,906,944,325
売 買 益	4,426,140,679
売 買 損	△12,333,085,004
(C) そ の 他 費 用	△948
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△5,788,041,787
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,135,504,269
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,836,219,954
(G) 解 約 差 損 益 金	△9,377,198,899
(H) 計 (D+E+F+G)	30,806,483,537
次 期 繰 越 損 益 金(H)	30,806,483,537

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は19,880,429,123円、期中追加設定元本額は954,123,351円、期中一部解約元本額は4,242,946,752円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートファンド	14,678,114,282円
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	1,573,617,872円
3資産バランスオープン	286,090,378円
3資産バランスオープンアルファ	53,783,190円

お知らせ

該当事項はありません。